JRCU
JR東海労

東京地区分会情報

2011年6月7日
第94号
発行責任者 佐藤 雅巳

「国の存亡をかけ原発継続」葛西会長

脱原発・リニア建設反対の闘いを進めよう

JR東海に安全装置はないのか!!

ＪＲ東海葛西会長は５月２４日の産経新聞紙上で「原発継続しか活路はない！」「国民的な覚悟が必要である。」と語った。

福島第一原発事故はいまだに収束せず、放射能をまき散らしている。そして多くの周辺住民は強制的な疎開を強いられ、いまや「原発難民」となっている。また多くの子供たちが放射能に汚染された大地のうえで将来の不安をつのらせている。

こうしたなか葛西会長は「腹をすえてこれまで通り原子力を利用し続ける以外に日本の活路はない。」「政府は稼働できる原発をすべて稼働させるべき。」「今やこの一点に国の存亡がかかっている。」とまで言い切っている。

今回の原発事故は「想定外の津波によるもの」と東電や政府は、自然災害を強調し責任回避と、これまでどおりの原発政策は変えない姿勢を示していた。

しかし津波が押し寄せる５０分前には、すでに原子炉は地震により深刻な損傷を受けていた。そして炉心熔解（メルトダウン）が始まっていたことが、今になって明らかになっている。

こうした危険きわまりない原発を葛西会長は「国民的な覚悟」をもって「推進せよ！」と言っている。

いまや福島第一原発事故だけでも日本の危機だといえるなかで、日本列島には５４基もの原発（未稼働分も含む）が存在し、そこからでる放射性廃棄物は処理できずに貯まっている。

地震学者の石橋克彦氏によると「原発が新・増設され始めた６０年代後半から７０年代前半の日本列島は安定していた。しかし９５年阪神・淡路大震災、０３年三陸南地震、０５年宮城沖地震、０７年能登半島地震、新潟中越沖地震と今は大地震活動期だ」と言われている。つまり近いうちにさらなる大地震が起こる可能性が高いということだ。

そしてソフトバンクの孫正義氏や城南信用金庫など経済界からも脱原発の活動が開始されている。こうした動きに反旗をひるがえして「原発推進」をいう葛西会長の思惑とは何か？それはリニア中央新幹線の推進である。莫大な電力をつかい、しかも活断層が複雑に絡み合う南アルプスにトンネルを掘り走らせるためには、危険を承知で「原発は必要なのだ」「国民に覚悟」せよ！とは、もはや一企業人としての枠をはるかに越えた超政治的発言というべきだろう。戦後最大の転換点ともいうべきこの時期に、あえて被災者感情をも逆なでして「国民的な覚悟」をもって「原発推進」をとなえる JR 東海トップの発言を許すことなく、「脱原発！リニア中央新幹線反対！」の闘いを断固として進めていこう！

一寸五部

五月二七日の国交省の中央新幹線（リニア）建設指示は、なぜあえてこの時期かと疑問に思えた。震災以来の混乱のなかで建設費十兆円ともいわれるリニア建設が、いま本当に東京、名古屋（大阪）の地に必要なのか。少しでも被災地に心を寄せる人には言葉を失わせる所作だが、そんな庶民感情に最も敏感なのがやはりわが社の経営陣だろう。七月にはリニア推進の組織改正が行われる。その成否はひとえに社債の売れ行きにかかっていると断言していい。巨大計画推進の政界に取り入り、マスコミあげてのソフト戦略で反対意見を霧消させる東電「原発方式」は通るか。